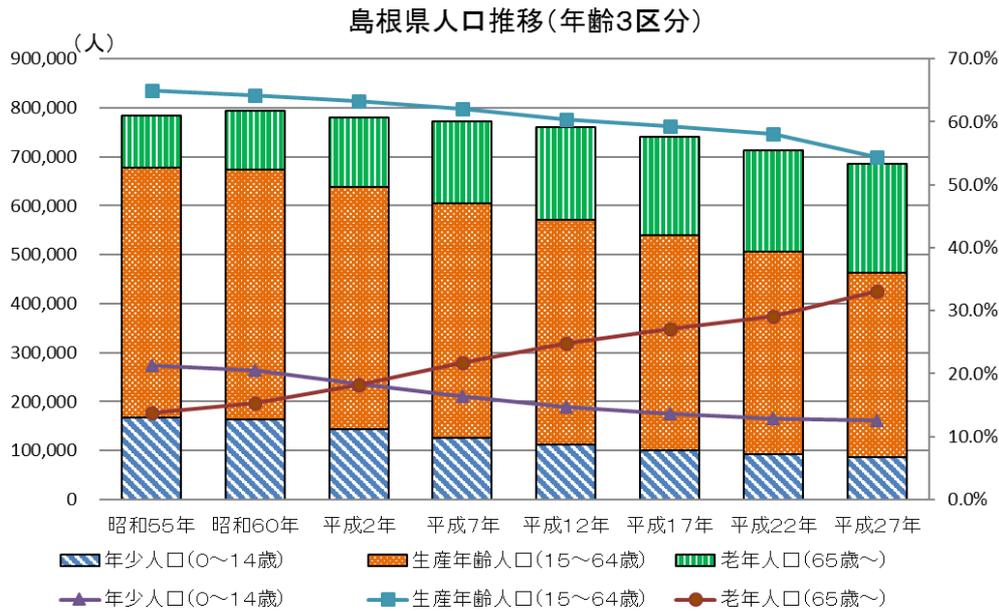


## 島根県の商工業

### ■県内人口の推移

島根県の人口は、昭和60年から減少傾向が続いており、平成27年には694,352人と70万人を割り込んでいる。年齢別では、平成2年を境に老年人口が年少人口を上回っており、また、働き手である生産年齢人口は人数・割合ともに減少が続いている。



	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口(人)	784,795	794,629	781,021	771,441	761,503	742,223	717,397	694,352
年少人口(人) (0~14歳)	167,310	162,817	143,884	126,403	111,982	100,542	92,218	86,056
生産年齢人口(人) (15~64歳)	509,938	510,054	494,253	477,919	460,103	439,471	414,153	376,877
老年人口(人) (65歳~)	107,479	121,744	142,061	167,040	189,031	201,103	207,398	222,684

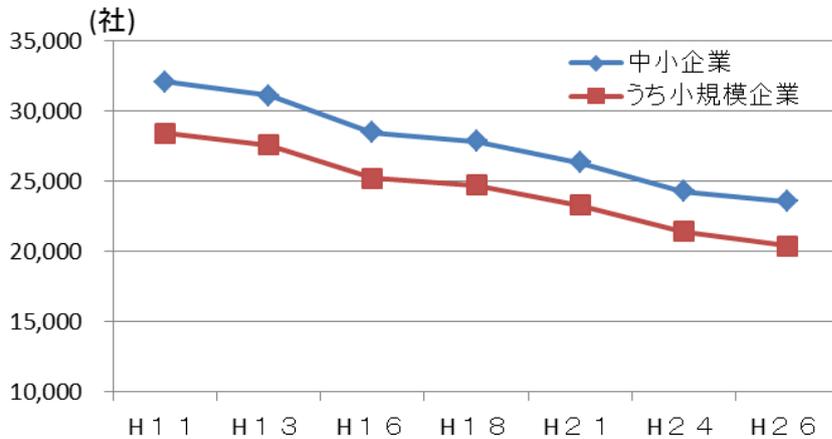
[資料：「平成27年島根県統計調査課推計人口（国勢調査確定人口）」（総人口には年齢不詳人数を含む）]

## ■ 県内の中小企業・小規模企業の推移

島根県の企業のうち、中小企業の割合は平成11年から平成26年まで変わらずに99.9%となっている。また、そのうち小規模企業の割合は平成26年では86.6%であり、県内の企業の大宗を中小企業・小規模企業が占めている。

また従業者数についても、平成26年では中小企業の割合が92.3%、うち小規模企業の割合が36.4%となっており、大多数を占めている。

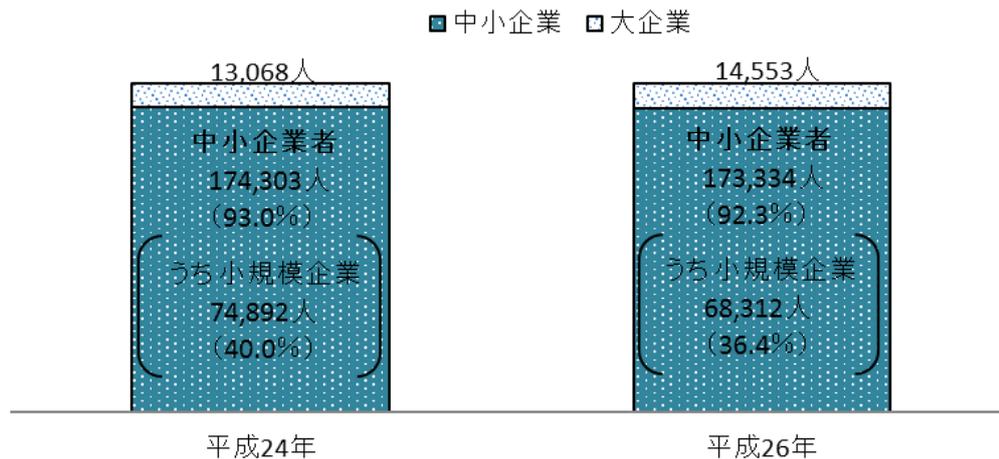
### 島根県の中小企業・小規模企業者数の推移



	平成11年	平成13年	平成16年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
県内の全事業者数(者)	32,131	31,126	28,508	27,849	26,348	24,278	23,563
うち中小企業者数(者)	32,092	31,092	28,480	27,821	26,319	24,256	23,537
中小企業の割合	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
うち小規模企業者数(者)	28,408	27,565	25,211	24,696	23,308	21,405	20,409
小規模企業の割合	88.4%	88.6%	88.4%	88.7%	88.5%	88.2%	86.6%

[資料：「中小企業白書 付属統計資料 (H11～H24)」、「平成26年経済センサス」]

### 島根県内企業規模別従業者数

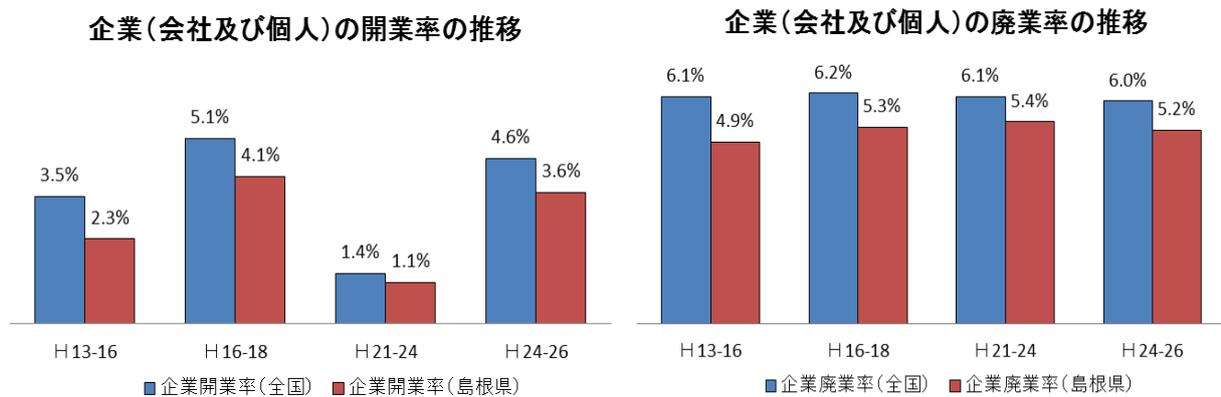


	県内従業員総数(人)	うち中小企業(人)	中小企業の割合	うち小規模企業(人)	小規模企業の割合
平成24年	187,371	174,303	93.0%	74,892	40.0%
平成26年	187,887	173,334	92.3%	68,312	36.4%

[資料：「中小企業白書 付属統計資料 (H24)」、「平成26年経済センサス」]

## ■全国及び島根県の開廃業率

島根県の廃業率は、全国平均をやや下回る水準で推移しており、開業率も同様に全国平均を下回る水準で推移している。県内の直近期の平成24年～26年の数値では開業率と廃業率との差（開業率-廃業率）が-1.6ポイントと平成21年～24年期と比較すると改善はしているが、廃業率が開業率を上回る厳しい状況が続いている。

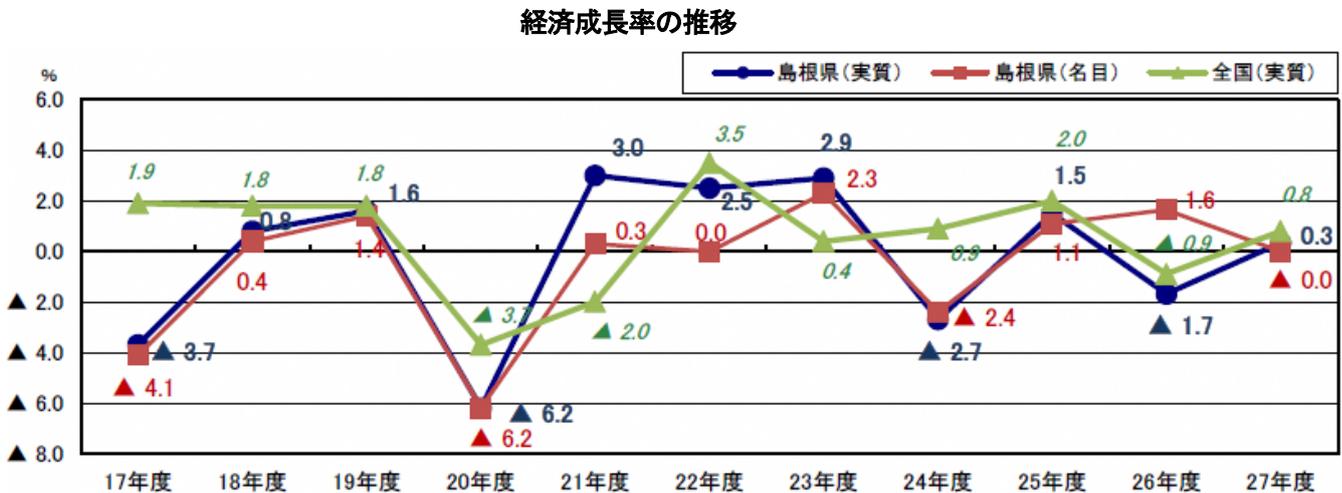


[資料：「中小企業白書 付属統計資料（H13～H24）」、「事業所・企業統計（H13～H18）」、「平成21～26年経済センサス」より再編加工 ]

<計算方法：開廃業の算出は、分母を期首企業数、分子を年平均の新設（廃業）事業所数（年平均は調査期間の新設（廃業）事業所数を調査期間月数で除し、12を乗じた数）としている。>

## ■経済の動向

平成26年度の県内総生産（支出側）の実質経済成長率は対前年度比0.3%増となった。



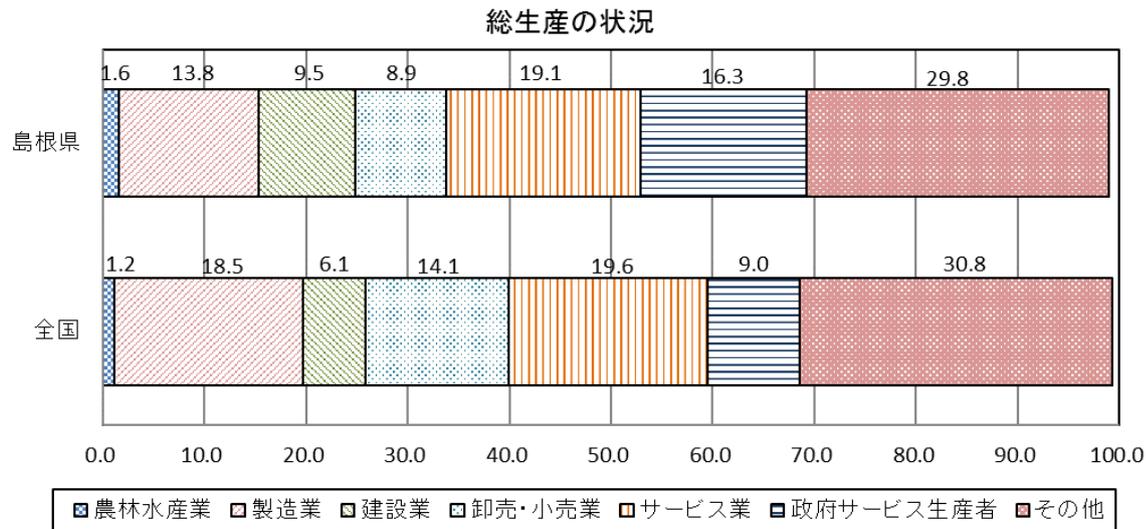
[資料：「平成27年度島根県県民経済計算速報」]

## ■1人当たり県民所得 2,440千円（前年度比2.1%・対全国比85.1）

[資料：平成26年度島根県県民経済計算]

## ■産業構造

産業別総生産の構成比を全国と比較すると、製造業、卸・小売業の割合が低く、建設業、政府サービスの割合が高い。

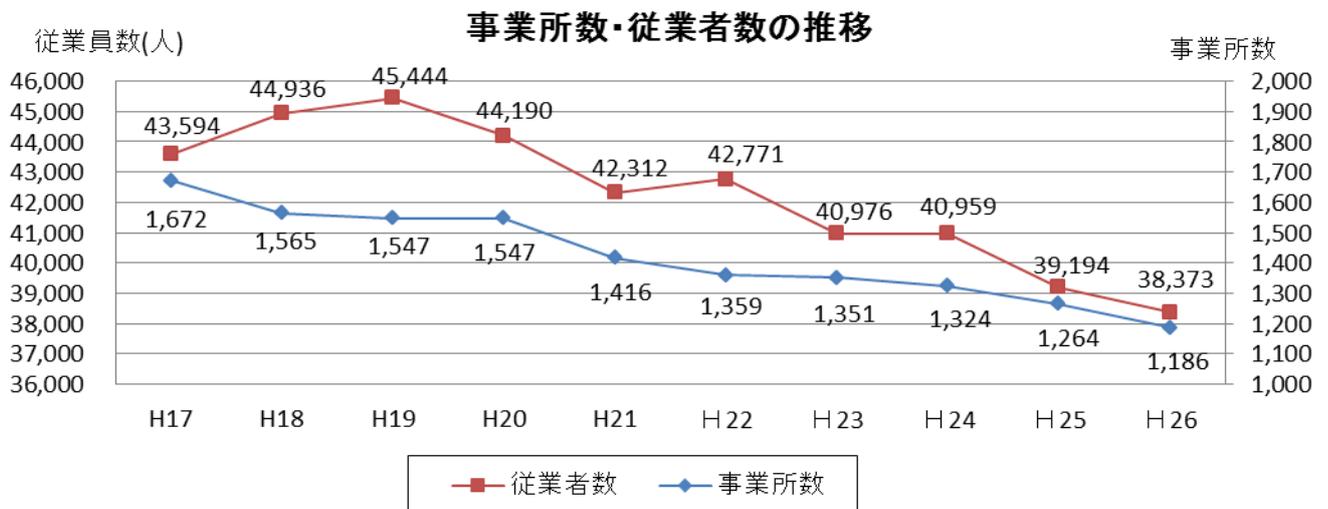


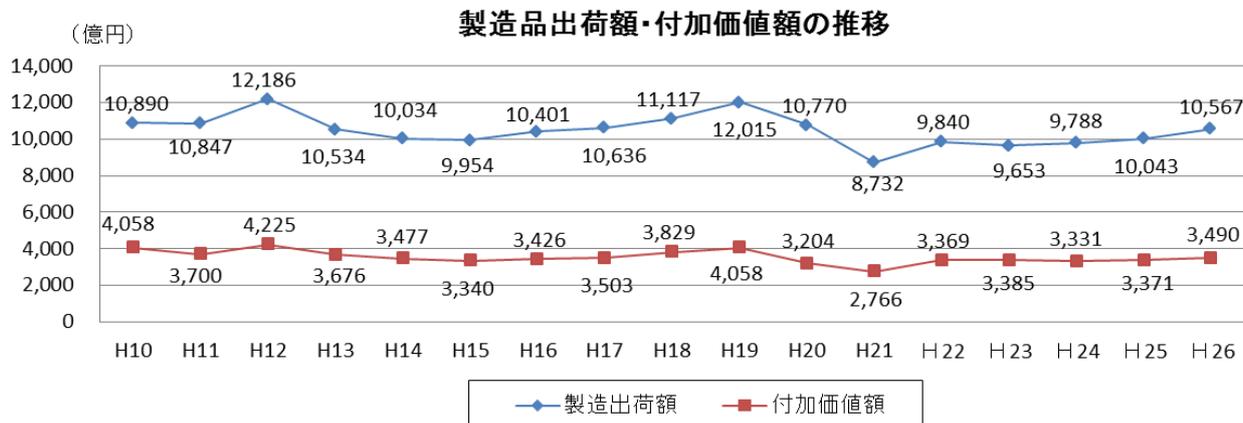
[資料：「平成 26 年度県民経済計算」(国数値は H25 暦年)]

## ■製造業

平成 26 年の工業統計による県内製造業（従業者数 4 人以上）の状況は下表のとおりで、事業所数及び従業者数は引き続き減少したものの、製造品出荷額及び付加価値額は増加した。

区 分	H 2 6		上 位 の 業 種
		全国シェア	
事業所数	1,186	0.59	食料品 298、繊維 125、窯業・土石 103
従業者数 (人)	38,373	0.52	食料品 5,924、電子部品・デバイス 4,940、鉄鋼 3,923
製造品出荷額 (億円)	10,567	0.35	鉄鋼 1,731、電子部品・デバイス 1,609、情報通信機械 1,314
付加価値額 (億円)	3,490	0.38	鉄鋼 742、電子部品・デバイス 612、食料品 245



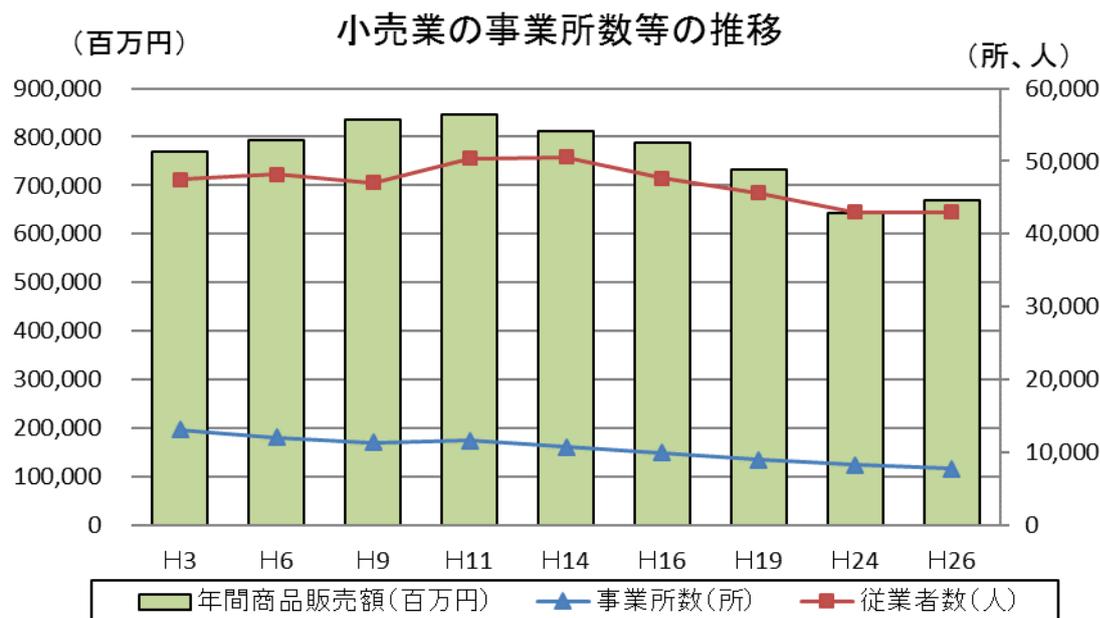


[資料：「平成 26 年工業統計調査島根県分結果確報」]

## ■商業

小売業の事業所数については、平成 3 年から減少傾向が続いており、平成 26 年では 7,769 事業所と平成 16 年と比較すると約 2,000 事業所が減少している。従業者数及び年間商品販売額は、浮き沈みはあるものの長期的には減少傾向が見られる。

卸売業については、事業所数、従業者数、年間販売額のすべてで平成 26 年の数値が平成 24 年を上回っている。



	H3	H6	H9	H11	H14	H16	H19	H24	H26
事業所数(所)	13,096	12,018	11,331	11,580	10,693	9,927	8,952	8,254	7,769
従業者数(人)	47,471	48,168	47,036	50,337	50,546	47,675	45,628	42,971	43,034
年間商品販売額(百万円)	769,643	793,544	834,393	846,347	811,368	788,755	731,753	641,776	669,036

[資料：「平成 26 年商業統計確報」]

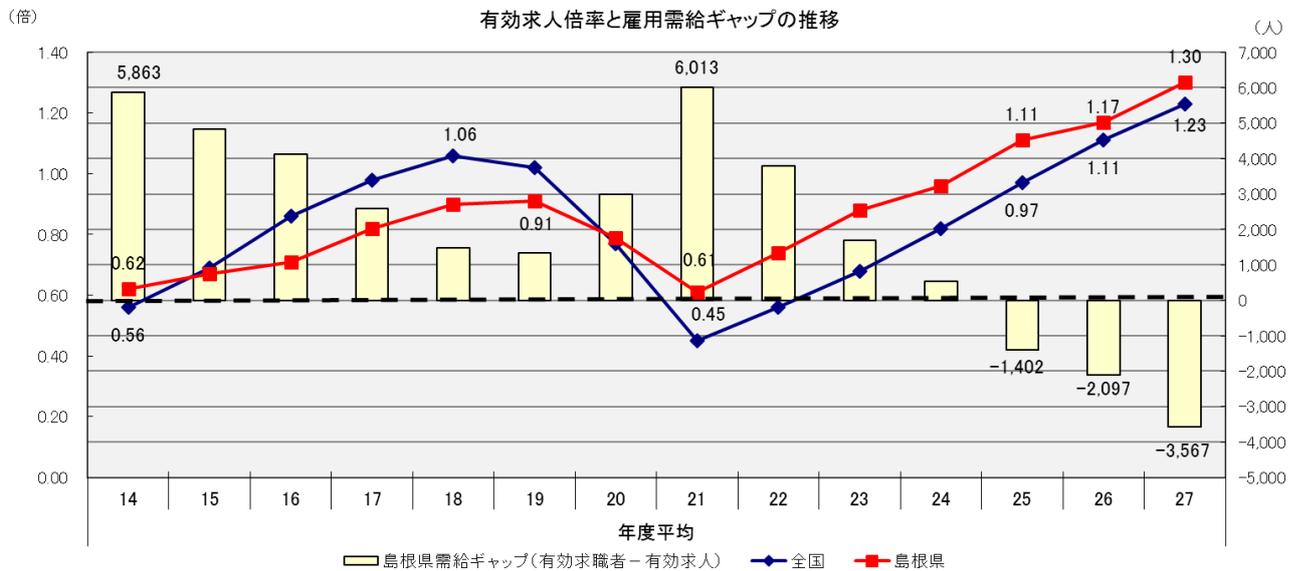
卸売業・小売業別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

種 別	平成24年	平成26年	増 減	
	実数	実数	実数	増減率
事業所数	8,323 事業所	8,306 事業所	▲ 17 事業所	▲ 0.2%
卸売業	1,514 事業所	1,602 事業所	88 事業所	5.8%
小売業	6,809 事業所	6,704 事業所	▲ 105 事業所	▲ 1.5%
従業者数	45,270 人	48,882 人	3,612 人	8.0%
卸売業	10,544 人	11,583 人	1,039 人	9.9%
小売業	34,726 人	37,299 人	2,573 人	7.4%
年間商品販売額	1,158,196 百万円	1,362,844 百万円	204,648 百万円	17.7%
卸売業	533,519 百万円	685,192 百万円	151,673 百万円	28.4%
小売業	624,677 百万円	677,652 百万円	52,975 百万円	8.5%

[資料：「平成 26 年商業統計調査島根県分結果速報」]

■雇用

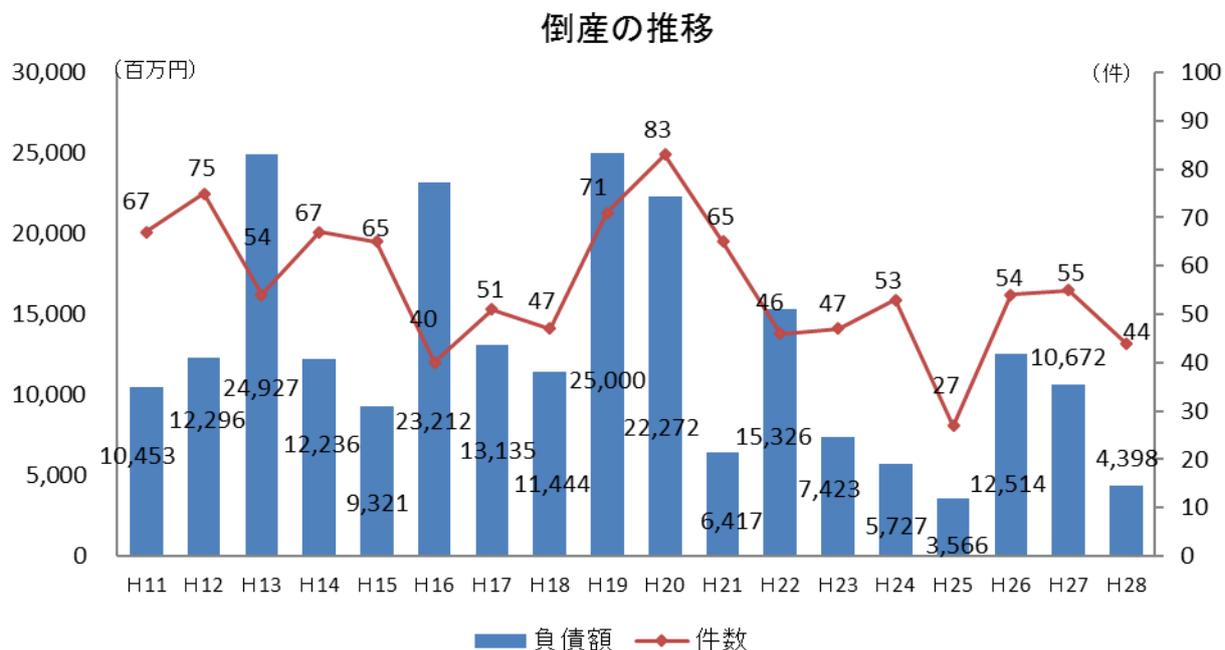
平成 21 年度以降、有効求人倍率は、上昇傾向が続いている。また、全国平均を上回る水準で推移している。雇用の需給ギャップ（有効求職者数から有効求人数を引いた数値）は、平成 25 年度からマイナスに転じ、その差は増加傾向。



[資料：「職業安定業務統計年報」]

## ■倒産

平成 28 年の県内企業倒産状況（負債総額 1 千万円以上、内整理を含む。）は、件数 44 件、負債総額約 4,398 百万円となり、件数、金額ともに減少した。



[資料：「全国企業倒産状況（東京商工リサーチ）」]

## ■企業立地

平成 28 年度の立地認定件数は 20 件で、増設や県外からの新設は減少し、県内企業は 0 件であった。

